

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	生涯学習係		
	記入者		電話(内線)	632

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	青少年教育推進事業		(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	42304	(総合計画掲載ページ)	121		会計区分	一般会計
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)				財源区分	市単独
基本施策	4-2生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)				予算科目	款 10 項 5 目 3
施策	③青少年の健全育				予算書上の 事業名称	青少年教育推進事業費
施策内容	4各種団体の育成支援					(予算書 170 ページに掲載)
(5) 事業期間	開始	年	月から	(8) 事務分類	自治事務	
	終了	年	月まで (力年)	根拠法令		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
青少年及び青少年育成団体等	次世代を担う青少年が、非行や犯罪に巻き込まれることなく、健全に成長していく社会形成
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・青少年の豊かな心を育む大会開催 ・上部団体市町村負担金 公益社団法人 茨城県青少年育成協会 県西東部地区青少年育成市民会議連絡会 県子ども会育成連合会 ・市学校警察連絡協議会負担金 ・補助金の交付 市青少年健全育成事業補助金 市子ども会育成連合会事業補助金	青少年育成結城市民会議規約(昭和56年) 結城市子ども会育成連合会会則(昭和35年)
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
青少年を取り巻く環境は年々複雑化かつ多様化し、なかでも、スマホやゲーム機等を媒介としたネット依存や、それに伴うコミュニケーション能力の低下が問題視されている。また、端末の使用法について、子どもたちが安全に利用出来るフィルタリング機能を使っていない等、安心・安全への認識が不十分なところもある。そのため、今後も、ネット関連の講演や講座を継続的かつ段階的に質を高めた研修機会を提供していく必要がある。その他、危険ドラッグや薬物依存についての研修会も引き続き行っていく。また、日常的に青少年の体験活動が減少しており、生きる力を育むためにも、様々な体験学習の機会を提供していく必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事務事業費	事業費	78		92							
	報償費	6		9							
	消耗品費	16		0							
	印刷製本費	16		20							
	役務費	27		27							
	委託料	15		23							
	使用料及び賃貸料	1,611		1,614							
	負担金補助及び交付金										
	合計	1,769		1,785							
財源	国庫支出金（千円）										
	県支出金（千円）										
	地方債（千円）										
	その他特定財源（千円）										
	一般財源（千円）	1,769		1,785							
	合計（千円）	1,769		1,785							
	補助・起債制度名										

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	青少年の豊かな心を育む大会	目標値	回		1	1	1	1
		実績(見込)値		1				
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	大会参加者数	目標値	人		500	500	500	500
		実績(見込)値		370				
		達成率		74.0 %	0.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。				
各種団体(補助金)については、社会教育委員会議で事業の説明、報告を行い、適正な事業補助金額かどうかを諮るとともに、単体活動の展開等について意見指導を受けることで、より効果的な事業実施に努めた。				
(2) 項目別評価				
評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	将来を担う青少年の健全育成は重要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	青少年育成指導者は熱意も持って積極的な活動をしているが、社会構造の変化により、技術を持った人材の確保が難しく、かつ、高齢化が課題である。
	手段の妥当性	A	妥当である	広く便益を与えられる事業を展開する反面、専門的技術の習得、次代のリーダーの育成機会に乏しい。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	個々の活動は地道なものが多いが、継続することで効果につながっている。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	事業範囲は市内全域にわたり、出来る限り公平に便益を与えられている。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。				
各種団体については、受けた補助金を最大限活用し、また、事業を通して相似団体の連携強化を図りながら効果的な事業実施に努めている。				
今後は、継続事業の効率化、見直しを行いながら、時代とともに変わりゆく青少年を取り巻く環境に対応した事業展開が行えるよう、若手指導者の育成と家庭・学校・地域の連携を強化しつつ、一体的な事業の推進が課題である。				
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？				
各種団体は、地道な継続事業と、時代の流れや地域の実情に合わせた事業をバランスよく展開できるよう努め、地域の中でさまざまな関係機関と連携しながら、多彩な事業を展開しているが、その中心となっている青少年育成団体、指導者の知識と経験が十分に発揮できるよう、事務局においても、上部団体である県の育成協会や県西東部地区連絡会と情報交換等を交え、日々、変化する青少年を取り巻く状況等に関する情報を、逐一、関係団体に提供し、活動をサポートしていく。				

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	各青少年育成団体と学校、地域、関係機関との連携を深めて、より効果的な活動が行えるよう、体制整備を推進していく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。